

業況判断は新幹線効果等から改善

日本銀行金沢支店では、七月一日に北陸短観（二〇二四年六月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二四社を対象に五月二九日から六月二八日の間に実施し、回答率は九九・四％となりました。前回回は、地震の影響等により回答が難しいとされた企業様におかれましても、今回調査ではご回答をいただくことができました。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【二〇二四年六月調査結果の概要】
北陸三県の企業の業況判断D-I（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は、十七％ポイント（以下、「P」と、前回（二〇二四年三月調査、十三％P）から「良い超」幅が十四％P拡大しました。業況の改善は、二〇二三年十二月調査以来二期ぶりとなります。前回調査では能登半島地震の下押しを受けて悪化しましたが、今回調査では回復に向けた動きが確認されました。

ことが理由として挙げられます。経常利益は、前年度比▲一六・八％と減益の計画となっています。人件費や仕入れ価格の増加といったコスト増が織り込まれているほか、宿泊・飲食サービスでは地震の影響により営業に支障が生じていることも影響しています。設備投資額は、前年度比一四・五％の増加となっています。製造業では、電気自動車向けすなわち新規事業向けの投資がみられているほか、医薬品の供給安定化に向けた投資、スマホ向け半導体の能力増強案件がみられています。また、被災した設備について生産能力の拡大も視野に入れてリプレイスする案件もみられています。非製造業では、小売では販売力強化に向けた店舗の改修や新規出店がみられたほか、卸売では物流センターの新設がみられています。

雇用人員判断D-Iをみると、人手不足感がなお強い状況が確認されました。特に非製造業では、北陸新幹線延伸によるビジネスチャンスを捕捉するために人手を確保しようとの動きがみられ、不足感がさらに

【図表4】経常利益

		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	実績	上期	下期	計画	上期
北陸	製造業	5.3	30.8	3.4	109.6	0.8	▲13.5
	非製造業	NA	NA	1240.0	NA	▲34.9	▲28.8
	全産業	▲28.2	158.9	87.4	444.3	▲16.8	▲20.9
全国	製造業	8.0	9.6	▲0.1	22.9	▲8.1	▲14.2
	非製造業	24.0	14.6	24.0	5.9	▲7.2	▲10.1
	全産業	16.2	12.4	12.3	12.5	▲7.5	▲11.8

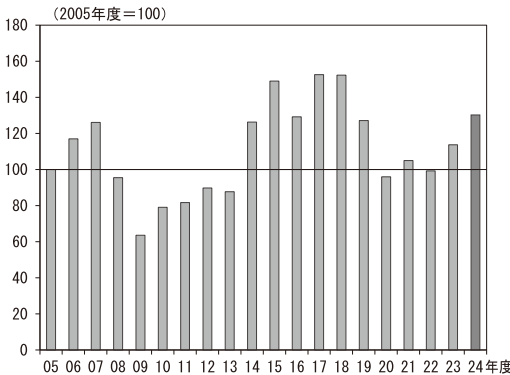
(注) ()内は前年比修正率。

【図表5】設備投資額

		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	実績	前年比修正率	計画	前年比修正率	計画
北陸	製造業	▲11.4	26.8	▲5.1	29.6	16.8	
	非製造業	0.6	3.0	3.7	▲3.1	0.4	
	全産業	▲5.5	14.6	▲1.2	14.5	9.8	
全国	製造業	9.0	6.7	▲2.5	17.2	5.7	
	非製造業	9.3	12.8	1.2	3.5	4.2	
	全産業	9.2	10.6	▲0.2	8.4	4.8	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注1) 2024年度は、2024年6月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

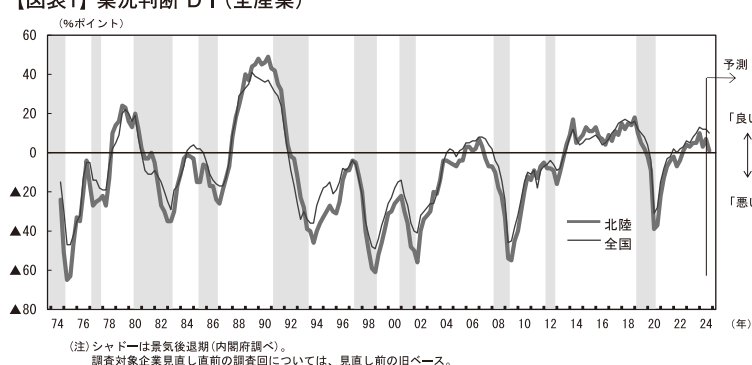
【図表7】雇用人員判断DI

		2023/9月調査	12月調査	2024/3月調査		6月調査		
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き
北陸	製造業	▲25	▲26	▲29	▲29	▲19	10	▲28
	非製造業	▲47	▲49	▲44	▲48	▲51	▲7	▲53
	全産業	▲37	▲40	▲38	▲40	▲36	2	▲42
全国	製造業	▲20	▲21	▲22	▲27	▲21	1	▲27
	非製造業	▲42	▲44	▲45	▲48	▲45	0	▲48
	全産業	▲33	▲35	▲36	▲39	▲35	1	▲40

【図表8】価格判断DI(製造業)

		2023/9月調査	12月調査	2024/3月調査		6月調査		
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き
北陸	販売価格判断	25	22	26	20	26	0	31
	仕入価格判断	57	53	49	54	53	4	56

【図表1】業況判断D-I(全産業)



【図表2】業況判断D-I

		2023/9月調査	12月調査	2024/3月調査		6月調査		
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き
北陸	製造業	2	6	▲2	▲3	▲1	1	▲2
	非製造業	9	12	8	6	14	6	4
	全産業	5	10	3	2	7	4	1
全国	製造業	0	5	4	4	5	1	6
	非製造業	16	18	18	13	19	1	13
	全産業	10	13	12	9	12	0	10

【図表3】売上高

		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	実績	上期	下期	計画	上期
北陸	製造業	2.3	0.9	1.0	0.9	4.9	2.6
	非製造業	0.3	1.9	1.6	2.1	5.8	3.7
	全産業	▲4.9	▲3.1	▲6.7	▲0.9	▲4.6	3.0
全国	製造業	9.8	3.0	3.9	2.2	2.4	2.0
	非製造業	8.1	3.0	3.9	2.1	1.6	2.1
	全産業	8.7	3.0	3.9	2.2	1.9	2.1

業種ごとにみると、製造業では、▲一％Pと前回(同▲二％P)とほぼ横ばいとなりました。例えば、食料品では原材料価格の高騰により採算性が悪化との声が聞かれた一方、化学では後発医薬品向けの生産が増加との指摘が聞かれました。非製造業では、一四％Pと、前回から一六％P改善しました。宿泊・飲食サービス、対個人サービス

を中心に、北陸応援割や北陸新幹線延伸による需要増加を指摘する先がみられました。また、建設において地震の復旧工事の受注が増加との話も聞かれました。

先行きについては、全産業で一％Pと、「最近から▲六％Pの悪化見込みとなりました。海外経済の回復鈍化への警戒感、原材料価格の上昇や販売価格への転嫁の難しさ、人手不足による受注の取りこぼし、北

陸応援割や北陸新幹線延伸の需要喚起効果の落ち着きといった点が指摘されています。

事業計画をみると、売上高の二〇二四年度計画(全産業(以下同じ))では、前年度比一四・四％の増収が計画され、四期連続の増収となります。地震によって停止していた生産ラインが復旧したことや自動車やスマホ向けの部品の生産が増加する

二〇二四年度計画(全産業(以下同じ))では、前年度比一四・四％の増収が計画され、四期連続の増収となります。地震によって停止していた生産ラインが復旧したことや自動車やスマホ向けの部品の生産が増加する